

# 平成 20 年 10 月期 中間決算短信

平成 20 年 6 月 1 2 日



上場会社名 **クミアイ化学工業株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 4996

URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細川寛治

TEL (03)3822-5036

半期報告書提出予定日 平成 20 年 7 月 15 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 20 年 4 月中間期の連結業績 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月中間期	26,057	△3.2	1,802	△11.8	1,929	△7.7	1,168	11.1
19 年 4 月中間期	26,910	0.2	2,043	△5.7	2,089	△8.3	1,051	△7.2
19 年 10 月期	39,512		764		772		468	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円	円
20 年 4 月中間期	14.47	—
19 年 4 月中間期	12.99	—
19 年 10 月期	5.80	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 4 月中間期 42 百万円 19 年 4 月中間期 134 百万円 19 年 10 月期 281 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20 年 4 月中間期	55,587	40,758	70.0	482.23
19 年 4 月中間期	59,060	41,238	66.5	485.89
19 年 10 月期	53,971	40,153	70.9	473.97

(参考) 自己資本 20 年 4 月中間期 38,911 百万円 19 年 4 月中間期 39,253 百万円 19 年 10 月期 38,250 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 4 月中間期	△7,145	△298	△272	3,048
19 年 4 月中間期	△7,820	146	△323	4,277
19 年 10 月期	△1,323	232	△365	10,798

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19 年 10 月期	—	3.00	3.00
20 年 10 月期	—	—	3.00
20 年 10 月期(予想)	—	3.00	—

## 3. 20 年 10 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通期	39,100 △1.0	550 △28.0	700 △9.3	400 △14.6	4.96

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 4 月中間期 86,977,709 株 19 年 4 月中間期 86,977,709 株  
19 年 10 月期 86,977,709 株
- ② 期末自己株式数 20 年 4 月中間期 6,288,390 株 19 年 4 月中間期 6,191,716 株  
19 年 10 月期 6,275,567 株
- (注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 4 月中間期の個別業績（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月中間期	23,576	△3.9	1,627	△5.2	1,766	3.4	1,128	34.0
19 年 4 月中間期	24,537	△1.2	1,716	△8.7	1,707	△12.6	842	△14.8
19 年 10 月期	34,615		518		352		184	

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円
20 年 4 月中間期	13.93
19 年 4 月中間期	10.35
19 年 10 月期	2.27

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20 年 4 月中間期	46,735	33,243	71.1	410.35
19 年 4 月中間期	50,347	33,798	67.1	416.71
19 年 10 月期	45,107	32,701	72.5	403.60

(参考) 自己資本 20 年 4 月中間期 33,243 百万円 19 年 4 月中間期 33,798 百万円 19 年 10 月期 32,701 百万円

## 2. 20 年 10 月期の個別業績予想（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	34,200	△1.2	350	△32.4	450	27.8	200	8.5	2.47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 4 ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当グループの中心となる化学品事業は、農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも、主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となりますが、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、化学品事業の売上高及び生産実績は下半期に比べ上半期の割合が著しく高くなる傾向にあります。

#### 1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の製造業などを中心として景気の下支えとなっているものの、原油や原材料価格の高騰が続き、サブプライムローン関連の影響も大きく、景気は不透明な状況となっております。

国内の農業分野では、食料の自給率の低下傾向になかなか歯止めが掛からない状況となっている一方、中国からの輸入冷凍食品の安全性に対する不安や穀物の国際価格の高騰などから国産の農産物への関心の高まりが見られております。

このような情勢の中、当グループは、数年前から精力的に取り組んでまいりました流通在庫の圧縮と物流の合理化、生産体制の見直しなどの基盤整備を生かした経営を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、国内・国外において積極的に普及・販売を実施しましたが、化学品事業の国外部門で一部品目の在庫調整の影響もあり、売上高は260億5千7百万円、前年同期比8億5千3百万円(3.2%)減となりました。損益面につきましては、経費の削減に努めるなど、経営の効率化を図りましたが、売上減の影響により、営業利益は18億2百万円、前年同期比2億4千1百万円(11.8%)減、経常利益は19億2千9百万円、前年同期比1億6千万円(7.7%)減となりました。中間純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べ減少したことから、11億6千8百万円、前年同期比1億1千7百万円(11.1%)増となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

#### ① 化学品事業

厳しい販売競争が続く中、国内部門においては、水稲用除草剤の分野では、「トップガン剤」、「テラガード剤」などの拡販ができ、一発処理除草剤としては前年同期を上回りました。水稲用種子消毒剤の分野では、「エコホープ剤」は新規に上市した「エコホープD」も加わり、伸ばすことができました。園芸剤の分野では、「プロポーズ顆粒水和剤」などの殺菌剤を中心に前年同期を上回りました。非農耕地分野や受託加工なども前年同期を上回りました。その結果、売上高は、前年同期をやや上回りました。

国外部門においては、直播水稲用除草剤「ノミニー」、植物成長調整剤「KIM-112」、園芸用殺菌剤「KIF-230」などが前年同期を上回りましたが、主力品目の棉用除草剤「ステイプル」が米国において在庫調整の影響から前年同期を大きく下回りました。その結果、売上高は前年同期を下回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は243億7百万円となり、前年同期比9億2千7百万円(3.7%)の減、営業利益は18億9千万円となり、前年同期比2億7千万円(12.5%)の減となりました。

#### ② その他の事業

流通事業においては、原油の高騰による輸送コストの上昇分の価格転嫁が進まず、さらに輸送量が減少傾向にあるなど、極めて厳しい環境にある中、業容拡大に取り組むとともに新規顧客の獲得に努めたものの、売上高は前年同期をやや下回りました。

印刷事業においては、原材料価格の上昇や受注単価の下落が続く依然として厳しい環境が続く中、積極的な営業活動を推進した結果、売上高は前年同期を上回りました。

上記に、情報サービス事業及び不動産賃貸事業を加えた、その他の事業の売上高は 17 億 5 千万円となり、前年同期比 7 千 4 百万円 (4.4%) の増、営業利益は 2 億 7 百万円となり、前年同期比 3 百万円 (1.4%) の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高 249 億 3 千 7 百万円、前年同期比 4 億 2 千 2 百万円 (1.7%) の増、営業利益 20 億 8 千 8 百万円、前年同期比 1 億 2 千 3 百万円 (5.6%) の減、北米セグメントは「ステイプル」の在庫調整の影響等により、売上高 11 億 2 千万円、前年同期比 12 億 7 千 5 百万円 (53.2%) の減、営業利益 7 百万円、前年同期比 1 億 3 千 8 百万円 (95.0%) の減となりました。

## 2) 当期の見通し

化学品事業におきましては、国内部門において、適切な流通在庫量を維持しながら、利益重視の営業活動を実施し、「プロポーズ」など下半期に使用時期の中心となる園芸用及び畑作用の製品の販売促進を進めてまいります。非農耕地分野では自社開発製品を中心とした拡販に努めます。また、国外部門においては、主力製品の「ノミニー」、「ステイプル」を中心に拡販に努めるとともに、違法品対策を実施してまいります。

その他の事業におきましては、原油価格の高騰に伴い、自動車燃料や各種の原材料の値上げが続いており、これらへの対策が課題となりますが、業容の充実と顧客のニーズへの適切な対応を進めながら、一段と業務の効率化を進めて、計画達成に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高 391 億円、営業利益 5 億 5 千万円、経常利益 7 億円、当期純利益 4 億円、1 株当たり当期純利益 4 円 9 6 銭と予想しております。期末の配当金につきましては、1 株当たり 3 円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当中間期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は555億8千7百万円で、前中間連結会計期間末に比べ34億7千3百万円の減少となりました。流動資産が15億3千4百万円減少し、固定資産が19億3千9百万円減少しました。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

負債は148億2千8百万円で、前中間連結会計期間末に比べ29億9千4百万円の減少となりました。流動負債が25億5百万円減少し、固定負債が4億8千9百万円減少しました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。固定負債の減少は、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は407億5千8百万円で、前中間連結会計期間末に比べ4億7千9百万円の減少となりました。主に有価証券の評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は70.0%、1株当たり純資産は482円23銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億4千5百万円の減少(前年同期は78億2千万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益19億1千1百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加119億9千1百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千8百万円の減少(前年同期は1億4千6百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出5億3千万円及び有形固定資産の取得による支出3億1千9百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千2百万円の減少(前年同期は3億2千3百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ77億5千万円減少し、30億4千8百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期 期 末	平成19年10月期 期 末	平成20年10月期 中 間
自己資本比率 (%)	70.3	70.9	70.0
時価ベース自己資本比率 (%)	37.7	33.6	36.6
債務償還年数 (%)	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	521.3	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年10月期及び平成20年4月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営等に影響を及ぼすことが予想される様々なリスクについては、その発生の防止や分散等により軽減を図るように努めておりますが、主なりスクには以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当中間連結会計期間末現在において当グループとして判断したものであり、これらの予想を超える事態が発生する恐れもあります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

## 1) 新製品の開発

当グループの主要な製品である農薬は、人的資源や技術資源に加えて多額の研究開発経費を必要とし、開発には長い年月がかかります。試験結果によっては、開発の途中で中止をせざるを得ないことも起こります。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により、開発の成否が影響を受ける可能性があります。

2) 知的財産

一部の国では、知的財産に関する保護が不十分な場合があります、第三者が当社の技術を無断で使用し、競合が発生する可能性があります。

3) 為替レート

当グループの売上高の20%前後が海外売上となっております。また、海外に連結子会社を有しております。このため、ドルやユーロとの円の為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

4) 天候の影響

農薬は、販売に季節性があり、販売はまた、天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫や雑草の発生が変動することがあり、販売に影響を及ぼします。

5) 法令等の改定

農薬は、登録、使用、販売に関する国内外の法令等により様々な規制を受けております。この規制は今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の改定に伴い、開発の長期化、開発経費の増加や販売の減少等に影響を及ぼします。

6) 製品の品質

各工場においては品質マネジメントシステムに基づき、品質保証体制の充実を進めておりますが、製造や保管において予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります、出荷停止や顧客への補償などが発生する可能性があります。

7) 海外の事業展開

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ではありますが、各国での法令や規制の改定、政治や経済の動向により、事業展開に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年1月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年10月期決算短信（平成19年12月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kumiai-chem.co.jp/ir/accounts.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4.中間連結財務諸表

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成20年4月30日現在		平成19年4月30日現在		金額	比率	平成19年10月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
[ 資産の部 ]		%		%		%		%	
流動資産	31,609	56.9	33,143	56.1	1,534	4.6	28,861	53.5	
現金及び預金	3,588		4,208		620		10,808		
受取手形及び売掛金	19,519		20,344		825		7,528		
有価証券	667		671		4		666		
たな卸資産	7,174		7,233		60		8,644		
繰延税金資産	534		469		66		736		
その他	130		220		90		481		
貸倒引当金	3		1		2		1		
固定資産	23,978	43.1	25,917	43.9	1,939	7.5	25,110	46.5	
1有形固定資産	11,418	20.5	11,595	19.6	178	1.5	11,437	21.2	
建物及び構築物	3,894		3,910		16		3,866		
機械装置及び運搬具	925		1,048		123		985		
土地	6,304		6,308		4		6,308		
建設仮勘定	19		8		11		5		
その他	277		322		45		273		
2無形固定資産	236	0.4	202	0.3	35	17.1	235	0.4	
3投資その他の資産	12,324	22.2	14,120	23.9	1,796	12.7	13,439	24.9	
投資有価証券	11,114		13,026		1,912		12,266		
繰延税金資産	130		114		16		137		
その他	1,087		989		98		1,045		
貸倒引当金	7		10		3		9		
資産合計	55,587	100.0	59,060	100.0	3,473	5.9	53,971	100.0	

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成20年4月30日現在		平成19年4月30日現在		金額	比率	平成19年10月31日現在			
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比		
[ 負債の部 ]		%		%		%		%		%
流 動 負 債	10,964	19.7	13,469	22.8	2,505	18.6	9,726	18.0		
支払手形及び買掛金	8,204		10,421		2,218		7,608			
短 期 借 入 金	24		36		13		36			
未 払 金	1,505		1,873		368		1,135			
未 払 法 人 税 等	518		427		92		173			
賞 与 引 当 金	323		337		14		471			
そ の 他	390		374		16		303			
固 定 負 債	3,864	7.0	4,353	7.4	489	11.2	4,092	7.6		
繰 延 税 金 負 債	1,271		1,746		474		1,524			
退 職 給 付 引 当 金	2,046		2,110		64		2,057			
役員退職慰労引当金	390		355		35		387			
そ の 他	157		142		15		124			
負 債 合 計	14,828	26.7	17,822	30.2	2,994	16.8	13,818	25.6		
[ 純資産の部 ]										
株 主 資 本	36,639	65.9	36,321	61.5	318	0.9	35,718	66.2		
資 本 金	4,534		4,534				4,534			
資 本 剰 余 金	4,832		4,832				4,832			
利 益 剰 余 金	28,452		28,110		342		27,528			
自 己 株 式	1,179		1,155		24		1,176			
評価・換算差額等	2,271	4.1	2,932	5.0	661	22.5	2,532	4.7		
その他有価証券評価差額金	2,282		3,046		764		2,621			
為替換算調整勘定	11		114		103		88			
少数株主持分	1,848	3.3	1,985	3.4	137	6.9	1,903	3.5		
純 資 産 合 計	40,758	73.3	41,238	69.8	479	1.2	40,153	74.4		
負債及び純資産合計	55,587	100.0	59,060	100.0	3,473	5.9	53,971	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日		自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日		金額	比率	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	26,057	100.0	26,910	100.0	853	3.2	39,512	100.0
売上原価	19,809	76.0	20,107	74.7	298	1.5	29,572	74.8
売上総利益	6,248	24.0	6,803	25.3	555	8.2	9,940	25.2
販売費及び一般管理費	4,446	17.1	4,760	17.7	314	6.6	9,176	23.2
営業利益	1,802	6.9	2,043	7.6	241	11.8	764	1.9
営業外収益	229	0.9	278	1.0	49	17.6	525	1.3
受取利息及び配当金	126		99		28		151	
持分法による投資利益	42		134		92		281	
その他の営業外収益	60		45		15		93	
営業外費用	102	0.4	232	0.9	129	55.8	517	1.3
支払利息	1		2		1		4	
売上割引	29		24		5		37	
その他の営業外費用	73		206		134		475	
経常利益	1,929	7.4	2,089	7.8	160	7.7	772	2.0
特別利益	-	-	2	0.0	2	100.0	414	1.0
固定資産処分益	-		2		2		2	
投資有価証券売却益	-		-		-		412	
貸倒引当金戻入益	-		0		0		-	
特別損失	18	0.1	380	1.4	362	95.4	507	1.3
固定資産処分損	15		67		52		99	
廃棄品処理費用	3		37		34		43	
取扱中止製品返品損失	-		277		277		365	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,911	7.3	1,711	6.4	200	11.7	679	1.7
法人税、住民税及び事業税	517	2.0	413	1.5	104	25.3	277	0.7
法人税等調整額	187	0.7	185	0.7	2	1.1	113	0.3
少数株主利益	40	0.2	63	0.2	23	37.0	47	0.1
中間(当期)純利益	1,168	4.5	1,051	3.9	117	11.1	468	1.2

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年10月31日 残高	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718	2,621	88	2,532	1,903	40,153
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			243		243					243
中間純利益			1,168		1,168					1,168
自己株式の処分			0	2	1					1
自己株式の取得				4	4					4
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						338	77	261	55	316
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	924	3	921	338	77	261	55	605
平成20年4月30日 残高	4,534	4,832	28,452	1,179	36,639	2,282	11	2,271	1,848	40,758

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			244		244					244
中間純利益			1,051		1,051					1,051
自己株式の処分		0		1	1					1
自己株式の取得		1	4	36	41					41
新規連結子会社の増 加による利益剰余金 増加額			104		104					104
新規連結子会社所有 の自己株式の当社帰 属分				6	6					6
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						59	101	159	276	435
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	1	907	42	865	59	101	159	276	1,300
平成19年4月30日 残高	4,534	4,832	28,110	1,155	36,321	3,046	114	2,932	1,985	41,238

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938
連結会計年度中 の変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			468		468					468
自己株式の処分		1		3	3					3
自己株式の取得		1	4	59	64					64
新規連結子会社の増 加による利益剰余金 増加額			104		104					104
新規連結子会社所有 の自己株式の当社帰 属分				6	6					6
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						367	126	241	194	46
連結会計年度中の変 動額合計	-	1	325	63	261	367	126	241	194	215
平成19年10月31日 残高	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718	2,621	88	2,532	1,903	40,153

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年10月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,911	1,711	679
減価償却費	338	357	731
投資有価証券売却益	-	-	412
有形固定資産売却益	-	2	2
有形固定資産除却損	8	25	39
貸倒引当金の増減額	1	0	1
賞与引当金の減少額	148	141	8
退職給付引当金の減少額	11	191	244
役員退職慰労引当金の増減額	3	71	39
受取利息及び受取配当金	126	99	151
支払利息	1	2	4
持分法による投資利益	42	134	281
売上債権の増加額	11,991	14,453	1,637
たな卸資産の増減額	1,471	1,387	24
仕入債務の増加額	596	3,415	601
その他	813	440	464
小計	7,177	7,753	1,208
利息及び配当金の受取額	190	115	208
利息の支払額	1	2	4
法人税等の支払額	158	180	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,145	7,820	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	530	-	-
有形固定資産の取得による支出	319	443	907
有形固定資産の売却による収入	0	27	54
無形固定資産の取得による支出	15	21	73
投資有価証券の取得による支出	-	60	89
投資有価証券の売却による収入	-	-	494
投資有価証券の償還による収入	600	600	800
その他	34	42	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	146	232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	18	55	74
自己株式の取得による支出	3	15	36
配当金の支払額	242	243	244
少数株主への配当金の支払額	8	8	8
その他	1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	323	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	11	9
現金及び現金同等物の増減額	7,750	7,985	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	12,031	12,031
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	-	232	232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,048	4,277	10,798

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社  
 連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC
- (2) 非連結子会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.  
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社の数 4社  
 主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.、イハラ代弁(株)  
 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## た な 卸 資 産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有 形 固 定 資 産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## 無 形 固 定 資 産

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞 与 引 当 金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (6)中間連結財務諸表に関する注記事項

#### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,956 百万円	16,532 百万円	16,762 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31 百万円	31 百万円	31 百万円
計	31	31	31
担保付債務			
短期借入金	13 百万円	25 百万円	25 百万円
長期借入金	-	13	-
計	13	38	25

#### 3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	- 百万円	22 百万円	- 百万円
支払手形	-	25	-

#### (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 固定資産処分益の内訳			
土地売却益	- 百万円	1 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具売却益	-	1	2
計	-	2	2



2. 固定資産処分損の内訳	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物除却損	3 百万円	20 百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具除却損	3	3	7
その他有形固定資産除却損	2	2	4
有形固定資産撤去費用	7	41	59
有形固定資産売却損	0	0	0
計	15	67	99

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,275,567	20,682	7,859	6,288,390

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	単元未満株式の買取	20,572 株
	関連会社による取得	110
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	7,859 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,975,650	219,953	3,887	6,191,716

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
	連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312
	単元未満株式の買取	66,705
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,975,650	314,187	14,270	6,275,567

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
	連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312
	関連会社による取得	162
	単元未満株式の買取	160,777
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,588 百万円	4,208 百万円	10,808 百万円
有価証券勘定	667	671	666
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	575	-	45
償還期限が3ヶ月を超える債券等	632	601	630
現金及び現金同等物	3,048	4,277	10,798

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	504 百万円	543 百万円	581 百万円
減価償却累計額相当額	196	362	182
期末残高相当額	308	181	399

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	72 百万円	71 百万円	103 百万円
1 年 超	236	110	296
合 計	308	181	399

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額			
支払リ - ス料	50 百万円	50 百万円	66 百万円
減価償却費相当額	50	50	66
4. 減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1及び2の取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### (1株当たり情報に関する注記)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	482 円 23 銭	485 円 89 銭	473 円 97 銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益	14 円 47 銭	12 円 99 銭	5 円 80 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりです。

##### 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
普通株式に係る純資産額	38,911 百万円	39,253 百万円	38,250 百万円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と普通株式に係る純資産額との差額	1,848 百万円	1,985 百万円	1,903 百万円
普通株式の発行済株式数	86,978 千株	86,978 千株	86,978 千株
普通株式の自己株式数	6,288 千株	6,192 千株	6,276 千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	80,689 千株	80,786 千株	80,702 千株

##### 1株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,168 百万円	1,051 百万円	468 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,168 百万円	1,051 百万円	468 百万円
普通株式に係る期中平均株式数	80,695 千株	80,914 千株	80,813 千株

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,307	1,750	26,057	-	26,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	741	741	(741)	-
計	24,307	2,491	26,798	(741)	26,057
営業費用	22,417	2,283	24,700	(446)	24,255
営業利益	1,890	207	2,098	(295)	1,802

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(292百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,234	1,676	26,910	-	26,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	767	767	(767)	-
計	25,234	2,443	27,677	(767)	26,910
営業費用	23,074	2,238	25,312	(446)	24,867
営業利益	2,160	204	2,364	(321)	2,043

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,220	3,292	39,512	-	39,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,283	1,284	(1,284)	-
計	36,221	4,575	40,796	(1,284)	39,512
営業費用	35,066	4,334	39,400	(651)	38,748
営業利益	1,155	241	1,396	(632)	764

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,937	1,120	26,057	-	26,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448	12	460	(460)	-
計	25,385	1,132	26,517	(460)	26,057
営業費用	23,297	1,125	24,422	(167)	24,255
営業利益	2,088	7	2,095	(292)	1,802

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(292百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,514	2,395	26,910	-	26,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,805	16	1,821	(1,821)	-
計	26,319	2,412	28,731	(1,821)	26,910
営業費用	24,109	2,266	26,375	(1,508)	24,867
営業利益	2,211	146	2,356	(313)	2,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,089	3,423	39,512	-	39,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,023	31	2,054	(2,054)	-
計	38,113	3,454	41,566	(2,054)	39,512
営業費用	36,844	3,329	40,173	(1,425)	38,748
営業利益	1,268	125	1,393	(629)	764

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3.海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	624	859	1,281	2,320	5,084
連結売上高					26,057
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	3.3	4.9	8.9	19.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 韓国、タイ、ベトナム

その他 ... ドイツ、エジプト、イタリア

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,248	754	1,359	1,860	6,220
連結売上高					26,910
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	2.8	5.1	6.9	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 韓国、タイ、ベトナム

その他 ... ドイツ、オランダ、エジプト

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,930	2,305	2,384	2,323	9,942
連結売上高					39,512
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	5.8	6.0	5.9	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... タイ、韓国、ベトナム、フィリピン

その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成20年4月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・その他	1,253	1,246	6
合 計	1,253	1,246	6

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,389	5,261	3,872
そ の 他	10	9	1
合 計	1,399	5,270	3,871

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式	4,945
その他有価証券 非上場株式	278
公社債投資信託	35
合 計	5,259

前中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・その他	1,836	1,818	18
合 計	1,836	1,818	18

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,462	6,611	5,149
そ の 他	10	11	2
合 計	1,472	6,623	5,151

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式	4,676
その他有価証券 非上場株式	293
利付金融債	200
公社債投資信託	70
合 計	5,239

前連結会計年度(平成19年10月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等	1,834	1,824	10
社債	20	20	0
その他			
合 計	1,854	1,844	10

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,389	5,891	4,501
そ の 他	10	11	1
小 計	1,399	5,901	4,502

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
494	412	

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,862
その他有価証券	
非上場株式	278
投資信託	35
合 計	5,176

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	630	1,204
社債		20
その他		
合 計	630	1,224

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成20年4月30日現在)、前中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)及び前連結会計年度(平成19年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中		前期中		増減		前期	
	平成20年 4月30日現在		平成19年 4月30日現在		金額	比率	平成19年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%		%		%
流動資産	28,402	60.8	30,218	60.0	1,816	6.0	25,687	56.9
現金及び預金	1,811		2,913		1,102		9,224	
売掛金	18,383		19,092		708		6,310	
有価証券	602		601		1		600	
たな卸資産	7,033		7,078		45		8,479	
その他	573		534		39		1,074	
固定資産	18,333	39.2	20,129	40.0	1,796	8.9	19,420	43.1
有形固定資産	9,305	19.9	9,340	18.6	35	0.4	9,267	20.5
建物	2,619		2,615		5		2,589	
土地	5,351		5,347		4		5,350	
その他	1,335		1,379		44		1,328	
無形固定資産	224	0.5	189	0.4	35	18.3	218	0.5
投資その他の資産	8,803	18.8	10,599	21.1	1,796	16.9	9,935	22.0
投資有価証券	7,772		9,674		1,903		8,949	
その他	1,038		933		105		993	
貸倒引当金	6		8		2		6	
資産合計	46,735	100.0	50,347	100.0	3,612	7.2	45,107	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成20年 4月30日現在		平成19年 4月30日現在		金額	比率	平成19年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
<b>[負債の部]</b>		%		%		%		%
流動負債	10,047	21.5	12,651	25.1	2,604	20.6	8,752	19.4
買掛金	7,386		9,729		2,343		6,804	
未払金	1,673		2,068		395		1,214	
未払法人税等	439		342		97		158	
賞与引当金	232		238		6		352	
その他	317		274		42		224	
固定負債	3,445	7.4	3,898	7.7	453	11.6	3,654	8.1
繰延税金負債	1,271		1,746		474		1,524	
退職給付引当金	1,795		1,854		58		1,808	
役員退職慰労引当金	296		261		35		279	
その他	82		38		45		43	
<b>負債合計</b>	<b>13,492</b>	<b>28.9</b>	<b>16,549</b>	<b>32.9</b>	<b>3,057</b>	<b>18.5</b>	<b>12,406</b>	<b>27.5</b>
<b>[純資産の部]</b>								
株主資本	31,014	66.4	30,810	61.2	204	0.7	30,131	66.8
資本金	4,534		4,534		-		4,534	
資本剰余金	4,833		4,833		0		4,833	
資本準備金	4,832		4,832		-		4,832	
その他資本剰余金	1		1		0		1	
利益剰余金	22,792		22,565		228		21,907	
利益準備金	1,134		1,134		-		1,134	
その他利益剰余金	21,659		21,431		228		20,773	
自己株式	1,146		1,122		24		1,143	
評価・換算差額等	2,229	4.8	2,988	5.9	759	25	2,570	5.7
その他有価証券 評価差額金	2,229		2,988		759		2,570	
<b>純資産合計</b>	<b>33,243</b>	<b>71.1</b>	<b>33,798</b>	<b>67.1</b>	<b>555</b>	<b>1.6</b>	<b>32,701</b>	<b>72.5</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>46,735</b>	<b>100.0</b>	<b>50,347</b>	<b>100.0</b>	<b>3,612</b>	<b>7.2</b>	<b>45,107</b>	<b>100.0</b>

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日		自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日		金 額	比 率	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	23,576	100.0	24,537	100.0	961	3.9	34,615	100.0
売 上 原 価	17,746	75.3	18,401	75.0	655	3.6	25,654	74.1
売 上 総 利 益	5,830	24.7	6,136	25.0	306	5.0	8,961	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,203	17.8	4,420	18.0	217	4.9	8,443	24.4
営 業 利 益	1,627	6.9	1,716	7.0	89	5.2	518	1.5
営 業 外 収 益	234	1.0	148	0.6	86	58.1	258	0.7
営 業 外 費 用	95	0.4	157	0.6	62	39.2	424	1.2
経 常 利 益	1,766	7.5	1,707	7.0	58	3.4	352	1.0
特 別 利 益	-	-	1	0.0	1	100.0	412	1.2
特 別 損 失	17	0.1	379	1.5	362	95.6	494	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,749	7.4	1,329	5.4	420	31.6	270	0.8
法人税、住民税及び事業税	434	1.8	317	1.3	117	36.9	195	0.6
法人税等調整額	187	0.8	170	0.7	16	9.5	109	0.3
中間(当期)純利益	1,128	4.8	842	3.4	286	34.0	184	0.5

## ③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成19年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					243		243			243
中間純利益					1,128		1,128			1,128
自己株式の処分			0			2	1			1
自己株式の取得						4	4			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								341	341	341
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	885	3	882	341	341	542
平成20年4月30日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,659	1,146	31,014	2,229	2,229	33,243

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
中間純利益					842		842			842
自己株式の処分			0			1	1			1
自己株式の取得						80	80			80
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								55	55	55
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	598	79	519	55	55	575
平成19年4月30日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,431	1,122	30,810	2,988	2,988	33,798

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(単位: 百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純利益					184		184			184
自己株式の処分			1			3	3			3
自己株式の取得						103	103			103
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								363	363	363
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	60	100	159	363	363	522
平成19年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701

**(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券   | 償却原価法  |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法   |
| (3) その他有価証券     |  |
| 時価のあるもの         | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの         | 総平均法による原価法   |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法<br>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。<br>但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

## 4. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。   |
| (2) 賞与引当金     | 従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。  |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。   |

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

**(5) 中間財務諸表に関する注記事項****(中間貸借対照表関係)**

- |                   |            |            |            |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 当中間会計期間    | 前中間会計期間    | 前事業年度      |
|                   | 13,944 百万円 | 13,645 百万円 | 13,814 百万円 |

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	227 百万円	230 百万円	484 百万円
無形固定資産	18	17	35
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産処分益	-	1	1
投資有価証券売却益	-	-	411
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	14	66	87
廃棄品処理費用	3	37	43
取扱中止製品返品損失	-	277	365

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

## 当中間会計期間

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,954,760	20,572	7,859	5,967,473

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	単元未満株式の買取	20,572 株
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	7,859 株

## 前中間会計期間

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,575,836	299,122	3,887	5,871,071

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	子会社からの自己株式買取	232,417 株
	単元未満株式の買取	66,705
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887 株

## 前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,575,836	393,194	14,270	5,954,760

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	子会社からの自己株式買取	232,417 株
	単元未満株式の買取	160,777
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株

## (リース取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	68 百万円	86 百万円	79 百万円
減価償却累計額相当額	29	43	37
中間期末(期末)残高相当額	39	43	42

## 2. 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	13 百万円	15 百万円	14 百万円
1 年 超	25	28	28
合 計	39	43	42

## 3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ - ス 料	8 百万円	8 百万円	17 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	8	8	17

## 4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
関連会社株式	300 百万円	300 百万円	300 百万円
中間貸借対照表計上額			
時 価	423	582	492
差 額	123	282	192



## 6. そ の 他

### (1) 当グループの生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績

(単位：百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化 学 品 事 業	17,883	98.5
そ の 他 の 事 業	728	103.8
合 計	18,611	98.7

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

#### 3. 販売実績

(単位：百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化 学 品 事 業	24,307	96.3
そ の 他 の 事 業	1,750	104.4
合 計	26,057	96.8

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円、未満四捨五入)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	16,602	61.7	16,668	64.0

## ( 2 ) 当社個別の用途別売上高明細表

期 別 用 途	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平 19.11.01 至平 20.04.30		自平 18.11.01 至平 19.04.30				自平 18.11.01 至平 19.10.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	2,546	10.8	2,543	10.4	3	0.1	4,516	13.0
殺 菌 剤	5,938	25.2	5,624	22.9	314	5.6	8,137	23.5
殺虫殺菌剤	2,675	11.3	2,932	11.9	△ 257	△ 8.8	3,594	10.4
除 草 剤	11,379	48.3	12,774	52.1	△ 1,395	△ 10.9	16,744	48.4
そ の 他	1,038	4.4	664	2.7	374	56.3	1,624	4.7
合 計	23,576 ( 4,697)	100.0 ( 19.9)	24,537 ( 5,778)	100.0 ( 23.5)	△ 961 (△ 1,081)	△ 3.9 (△ 18.7)	34,615 ( 9,035)	100.0 ( 26.1)

(注)上記の( )内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。